

公 告

分任契約担当官
自衛隊旭川地方協力本部長
中尾 圭

以下のとおり一般競争入札を実施するので、「入札及び契約心得」及び「契約条項」を承知のうえ参加されたい。

1 入札事項

契約実施計画番号	調 達 要 求 番 号	物 品 番 号	仕 様 書 番 号				
4M1B1SS00260	4M1B1C70001 0001						
品名 または 件名							
普通自動車第1種（運転免許未保有者） ほかに1件							
部品番号 または 規格							
仕様書のとおり。							
使用器材名							
予定数量	単位	銘 柄	使 用 期 限 等	グ ル ー プ	指定	検査	包装
8.00	PS						
納地または工事場所				引 渡 場 所			
旭川地本				旭川地本			
搬 入 場 所				納 期 ま た は 工 期			
旭川地本				令和6年5月7日（火）～令和6年6月8日（土）			

上記項目を含む要求品目の内容については、品目等内訳書に記載する。

2 競争参加資格

次のいずれかであること

全省庁統一資格の「役務の提供等」に係る等級がB、C、D等級であること

ただし、細部は注意事項による。

3 契約条項を示す場所

自衛隊旭川地方協力本部 北部方面会計隊ホームページ

4 説明会及び入札執行の日時場所

説明会日時場所：

入札日時場所：令和6年4月22日（月）13時30分 旭川地方協力本部面接室

5 保証金

入札保証金：免除 契約保証金：免除

6 落札決定方式及び契約方式

落札決定方式：単価 契約方式：一般競争

7 注意事項

別紙のとおり。

- 1 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項
 - (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 全省庁統一資格申請において「役務の提供等」の「B」、「C」、「D」の格付けを有する者で北海道地域に競争参加資格を有する者。
(資格審査結果通知書の写しを入札時に必ず提出すること。)
 - (3) 付紙「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等」に該当しないものであること。
 - (4) 契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 2 保証金等に関する事項
 - (1) 入札保証金：免除（但し、落札者が「入札及び契約心得」に従って契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札価格の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。）
 - (2) 契約保証金：免除（但し、契約者が契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10以上の金額を違約金として徴収する。）
- 3 入札の無効
 - (1) 第1項で示した競争に参加する者に必要な資格のない者が行った入札
 - (2) 入札に関する条項に違反した入札
 - (3) 入札金額、入札者の氏名及び押印された印影が判別し難い入札
 - (4) 入札時間に遅れた者の入札
 - (5) その他、本公告に違反した者の入札
 - (6) 「暴力団排除に関する誓約条項」に基づいた誓約に虚偽があった場合、又は誓約に反する事態が生じた場合併せて、次の文書を記載していない入札書による入札「当社（私（個人の場合））、当団体（団体の場合）は暴力団排除に関する誓約書に定める事項について誓約いたします。」
- 4 入札方法
落札決定に当たっては、消費税込の金額（単価）を落札金額とするため、入札書には消費税込の金額（単価）を記載すること。
- 5 契約書の作成
落札者は落札決定後遅滞なく契約書を作成する。但し、落札金額が50万円未満の場合は契約書を作成しない。
- 6 落札決定方式
単価による。（当本部所定の予定価格の制限の範囲内の最低入札者を落札者とする。）なお、落札者となるべき最低入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
- 7 その他
 - (1) 契約の成立時期については、契約書に双方が記名押印したときとする。なお、契約書を省略する場合については、落札者が決定したと通知した時とする。
 - (2) 入札書には、消費税抜きの金額を掲載すること。
 - (3) 入札に参加するものは、「入札及び契約心得」を確認すること。
 - (4) 代理人をもって入札に参加する場合は、委任状を提出すること。
 - (5) 郵便入札の場合は、件名を記入した小封筒に入札書を入れて封印をし、それと資格審査結果通知書（写）を「部外技能訓練（普通自動車第1種）入札書在中」と記載した封筒に入れ、**書留郵便（簡易書留、メール便可）**にて令和6年4月19日（金）17時00分までに自衛隊旭川地方協力本部に必着させること。この際、下記担当者に電話にて到達の確認を行うこと。郵便入札を含む初度の入札において、再度入札を行う場合は官側が指定する日時において実施するものとする。
 - (6) 入札に関する事項の問い合わせ先
自衛隊旭川地方協力本部 総務課 会計班（担当：櫻井）
TEL 0166-51-6060（内 3492）
- 8 公告掲示場所
 - (1) 掲示場所
自衛隊旭川地方協力本部、旭川商工会議所、第343会計隊
北部方面会計隊ホームページ（<https://www.mod.go.jp/gsdf/nae/fin/>）
自衛隊旭川地方協力本部ホームページ（<https://www.mod.go.jp/pco/asahikawa/>）
 - (2) 掲示期間
令和6年4月8日（月）～令和6年4月22日（月）

装備品等及び役務の調達に係る指名停止等

- 1 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止措置等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 2 前項により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- 4 第2項の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。
 - (1) 資本関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては、子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、イについて子会社の一方が会社更生法（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。
ア 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合
イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
 - (2) 人的関係がある場合
次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合を除く。
ア 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事、その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合
 - (3) (1)及び(2)に掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなど(1)又は(2)に掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

陸 上 自 衛 隊 仕 様 書		
部外技能訓練 (普通自動車第1種)	仕 様 書 番 号	
	作 成	令和6年 4月 1日
	変 更	年 月 日
	作成部隊名	自衛隊旭川地方協力本部
<p>1 適用範囲 この仕様書は、自衛隊旭川地方協力本部で実施する部外技能訓練（普通自動車第1種）について規定する。</p> <p>2 実施要領 任期満了退職予定自衛官を対象として、普通自動車第1種の免許を取得するために必要な技能講習を実施する。</p> <p>(1) 講習期間 令和6年5月7日（火）から同年6月8日（土）</p> <p>(2) 講習時間 午前8時30分から午後5時00分を基準とする。</p> <p>(3) 講習場所 公安委員会指定自動車教習所</p> <p>(4) 受講人員数 10名</p> <p>(5) 受講資格 車両操縦適性を有し、普通自動車運転免許未取得者</p> <p>3 技能講習費用等 (1) 普通自動車第1種の免許を取得するために必要な講習費用及び諸経費並びに技能補習料等を含めた総額を決定する。 (2) 教習所が規定する施設維持費、入学金等は1時間単価に含むものとし、前記金額のほかに別途費用は発生しないものとする。 (3) 技能補習料金及び補習に係る検定料についても、前記金額のほかに別途費用は発生しないものとする。 (4) 事故等のため、受講人員が減ずる場合は前記金額より金額を減ずる。</p> <p>4 管理事項 旭川駐屯地と教習所間の送迎実施（講習開始時及び終了時） （車両移動により60分以内で移動可能な場所とする。）</p> <p>5 提出書類 官側と契約を締結した相手方は、教習開始前に教習のカリキュラムを官側に提出すること。</p> <p>6 本仕様書に定めがない事項、又は本仕様書に疑義が生じた場合には、協議の上決定するものとする。</p>		